

日本經濟の雁行形態的發展と貿易の役割

小 島 清

一 問 題

日本の經濟發展と貿易について、これまでに行つた實證的分析と理論的研究からわたくしが現在到達した視點⁽¹⁾は、次のようである。すなわち日本經濟は急激な構造變動を敢行して産業構造と貿易構造を近代化し高度化し、急激な構造變動に接續して經濟と貿易の着實な安定的成長を経験する。しかしやがて遠からず、次の創造的破壊すなわち構造變動に突入する。このような急激な構造變動と着實な安定的成長との繰返しを經つて發展してきた。それは決して一直線的な發展ではなく、つぎつぎの構造變動的脱皮を含む段階的發展であり、先の雁に續いて後の雁が飛翔するという雁行形態的發展であり、あるいは伸びる前に縮むという尺取蟲的發展である。ここで

は恩師赤松要博士の術語を借りて⁽³⁾「日本經濟の雁行形態的發展」と呼びたい。

集計量 (aggregate) としての實質國民所得だけで觀察すると日本經濟は殆んど一直線的な成長を示し、景氣循環はトレン드의なかに没し去つてしまふ⁽⁴⁾。このような見解が一橋大學經濟研究所グループ、なかんづく篠原教授の立場であると解され、大阪・京都大學グループから、日本經濟にも明瞭な景氣循環があつたとの批判が提出されて⁽⁵⁾いることは周知のところである。ただわたくしがここで強調したいのは景氣變動の觀點ではなく、後進國ないし新興國がどうしても敢行しなければならぬ構造變動的脱皮の問題である。世界經濟に占める地位がそれほど大きくない日本經濟のごときにおいては、その構造變動は外界の大きな景氣變動を契機にして行われ、從

って両者が符合する場合も多かったであろう。だが景氣變動と構造變動とは本質的に異なるものであることに豫め注意しなければならぬ。

構造變動を検出するには、國民所得を一本の集計量としてでなく、農業、工業、サービス業などに分割 (Disaggregate) し、工業もさらに繊維工業、重化学工業などのいくつかに再分割することが必要であり、同様に輸入や輸出もそれぞれ一本の集計量としてのみ把握するだけでなく、その商品別、地域別構成を分析しなければならぬ。このようにいくつかの部門に分割し、その比例關係の變動態様を分析することによって始めて、農業中心の經濟發展から農業のほかには繊維工業をも持つ經濟發展へ、さらには農業プラス繊維工業プラス重化学工業の均衡的發展へというごとき、國民所得の直線的成長の背後にありその基礎となっている國民經濟構造の變動が明らかになるであろう。或は、今迄輸入していた商品が今度は輸出されるといふごとき貿易面の重大な構造變動も明らかになってこよう。そのような輸出入の構造變動を無視して、これも一つの集計量である交易條件を用いて日本經濟發展のメカニズムを理論的に一般化することは、

甚だ危険であると思われる。

ところで、右のような構造變動的脱皮を含む日本經濟の雁行形態的發展における貿易の役割はどのように把握すべきであろうか。日本の場合については明らかに二側面に分けて考えうる。第一は、日本經濟の構造變動的脱皮は輸入が先行的に質的に變り量的に急増大することによって實現された。これを輸入先行的構造變動と名づけたのであるが、産業の構造變動を促進し實現させたものとしての輸入の重要な役割がこれである。第二は、新しい産業構造が確立された着實な安定的成長期において、内需と並んで、或はそれを上廻って、擴大することによって、輸出が重大な役割を演じた。つまり經濟の安定的成長期における輸出の役割である。

これらの二側面に日本貿易の動態的役割がある。言いかえれば貿易を含んだ日本經濟の雁行形態的發展の姿が書き出せる。だがもう一つ、なぜ着實な安定的成長を續けている經濟がやがて構造變動に突入しなければならぬのか——構造變動の必然性——、また安定的成長がどのような状態に到達したときに構造變動がひき起されるのかという問題が残される。

本稿では第一に、果して日本經濟の雁行形態的發展が見出せるのかというデータの検討を行い、第二に、上述の三つの課題、とくに日本貿易の動態的役割を追求してみたい。さらに、發展過程における貿易利益の把握方についての理論的反省が必要とされるのであるが、別の機會に譲ることにした。

(1) これまでに發表したものは次のごとくである。本稿では文献番號によって引用する。

- 1 世界貿易の回復と日本の市場「世界經濟評論」一九五七・一
- 2 わが國貿易市場の構造變動「貿易と關稅」一九五八・七
- 3 日本の輸入依存度と經濟發展「經濟評論」一九五八・六
- 4 「Japanese Foreign Trade and Economic Growth: with Special Reference to the Terms of Trade,」
Annals of the Hitotsubashi Academy, April 1958.
- 5 低賃金と日本貿易、國際經濟學會編「日本の經濟と貿易」一九五七
- 6 輸出競争力と賃金「化纖月報」一九五七・八
- 7 比較生産費の決定因、宮田喜代藏博士還曆記念論文集「貨幣經濟と經濟構造」一九五八
- 8 資本蓄積と國際分業、赤松要博士還曆記念論集「經濟政策と國際貿易」一九五八
- 9 資本蓄積と産業構造「經濟研究」一九五七・七

10 經濟發展と交易條件「二橋論叢」一九五七・二

(2) これまでに發表したものと重複するとともに、若干の修正もほどこされている。この修正は思索的發展として止むを得ない。本稿の展開をわたくしの最近の見解だと受けとられたい。

(3) 文献8を見よ。

(4) 篠原三代平、工業生産の成長率、都留重人・大川一司編『日本經濟の分析』一九五三、六七―七〇頁。同様の意見は大川一司教授によっても、同書、四三頁に述べられている。

(5) 青山秀夫編『日本經濟と景氣變動』一九五七、五頁、一七―一八頁、一三四―三五頁、その他各所。

(6) 赤松要博士は經濟變動を發展變動・循環變動・構造變動の三種に分けられている。赤松要『經濟政策』一九五〇、第四章。同著『經濟政策概論』一九五四、第三章―第五章。
Wicksell's Structural Argument をよくに取上げてくることが注目される。J. E. Meade, *Trade and Welfare*, Oxford Univ. Press, 1955 各所。

二 日本經濟の雁行形態的發展

日本が本格的に工業化を開始した日露戰爭直前の一〇〇年頃からの日本經濟の構造變動を示す諸指標が第一圖にならべられている。入手しうする必要最小限に止め

た。實證された現實の動きそのままではなく、それを加工したトレンドが畫かれている。従って現實それ自體よりは、理論的考察に便利なように、著しく單純化されている。ことに直線として畫かれている部分には、現實には多くの景氣循環的サイクルが含まれているのであるが、構造變動を主眼とする目的から、省かれている。

次のように期間區分が見出されよう。

- I A 期 一九〇一—一九〇六年
- I B 期 一九〇六—一九一九年
- II A 期 一九一九—一九二一年
- II B 期 一九二一—一九二九年
- III A 期 一九二九—一九三〇年
- III B 期 一九三〇—一九三七年
- IV A 期 第二次大戰直後—一九五一年
- IV B 期 一九五一年以降

I A 期とI B 期、ならびにII A 期とII B 期とではわれわれのいう雁行形態的發展がかなりきれいにあてはまるが、それ以降の一九三〇年代と戦後については解釋の困難な點が残される。そこで一つの大膽な解釋を提示してみよう。問題はIII A (一九二九—三〇年) という世界恐慌

期においてこうむった諸指標の變動を單に景氣變動とみるか日本經濟の構造變動とみるかである。これを、世界恐慌という大きな景氣變動によってこうむった日本經濟の混亂であつて、日本經濟本來の構造變動ではないと解釋したい。⁽¹⁾そして日本經濟自體の構造變動(重化學工業化)は一九三四・三五年頃から起つたと解釋したのである。つまりIII A 期に第一圖の諸カーヴに生じている急變動を無視して、諸カーヴを一九二一年と一九三四年とを一直線につなぐのである(細い點線で示されている)。このように假定するといくつかの新しい解釋が可能になり、雁行形態的發展が典型的にあてはまるようになる。そして一九二一—一九三四年をII B 期、一九三四—一九三七年をIII A 期といいかえたい。そうすると、I A、II A、III A の各期は構造變動期であり、I B、II B が安定的成長期であるといいうる。ただしIII A の構造變動がいつまで續いたかは、戦争への突入のため不明確である。戦後については一應IV A が構造變動期、IV B が安定的成長期だとしておくが、折にふれて述べるようにこの解釋には疑問が残される。確定的な解釋はもう少し長い期間を經過してみなければ果しえない。

上述のような新解釋はもとより別稿⁽²⁾で行った輸入函數などの嚴密な推計に基いているわけではない。したがって以下の考察はやはり推計を基礎とする最初の期間區分について考察することを基本とし、新解釋を適用した方がどれだけすっきり修正できるかを検討することにした。

I 輸入構造

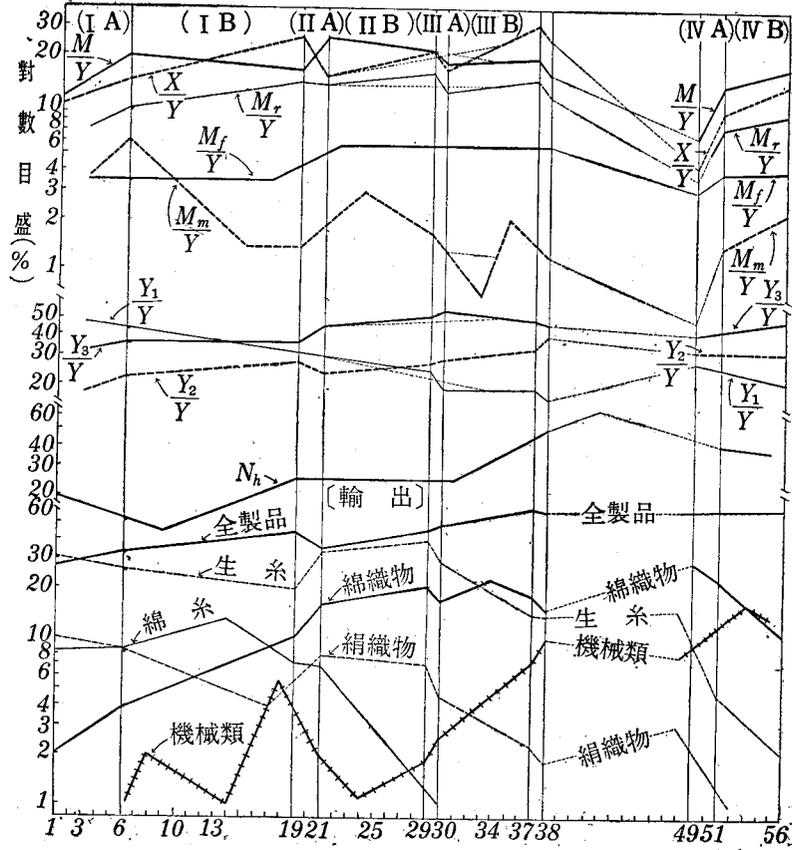
第一圖の上半部に貿易依存度の趨勢的變化が示されている。まず輸入依存度 M/Y であるが、日本の經濟發展とくに産業構造の構造變動と安定的成長の繰返しにつれ、それは規則的に變化している。すなわち第一に、一九〇一—一九〇六年（及びその前後一—二年）のⅠA期や、一九一九—一九二一年（及びその前後一—二年）のⅡA期において輸入依存度が急激に上昇している。これがそれらの期とそれに各々接續するⅠB期並にⅡB期の各前半を通じて産業構造變動に先行し、それを促進し實現させた輸入の先行的構造變動のあらわれである。

第二に、輸入構造變動期における輸入依存度 M/Y の急上昇の内容は、ⅠA期では全製品輸入依存度 M_m/Y と原料

輸入依存度 M_r/Y との増大であり、ⅡA期では全製品輸入依存度と食糧輸入依存度 M_f/Y との増大である。日本の加工貿易の特色からして當然に M_r/Y は輸出依存度 X/Y と第二次産業比重 Y_2/Y （とくに前者）の動きに支配され、きれいに共變している。 X/Y や Y_2/Y はⅠA期では上昇、ⅡA期では急減したので、 M_r/Y もそれと同方向に動いたのである。だから M/Y の急増大と輸入構造變動は全製品輸入か食糧輸入か、ないし兩者の急増大に基づくといえる。工業化のためには、一方で全製品輸入の大部分をなす機械その他の資本財の輸入が必然であり、⁽³⁾他方、農業部門を相對的に縮少して資本・労働を工業部門に送り込み、その穴うめに食糧輸入を増すことが必要不可欠だからである。ここに輸入先行的構造變動の中核がある。

第三に、ⅠB期とかⅡB期は經濟の安定的成長期であり、これらの期の初めとその直前の輸入構造變動期において、一回限りの大規模な構造變動を敢行した諸産業が、各々の趨勢的成長率に沿って、いわば均衡を保ちつつ伸びていく時期である。ⅠB期はそれ以前の農業中心の經濟から粗織維工業の發展を基軸とする經濟に移った期であり、ⅡB期は織維工業の高級化と能率化を達成し

第1圖 日本經濟の構造變動指標



資料： $\frac{M}{Y}$, $\frac{X}{Y}$, $\frac{M_r}{Y}$, $\frac{M_f}{Y}$, $\frac{M_m}{Y}$, $\frac{Y_1}{Y}$, $\frac{Y_2}{Y}$, $\frac{Y_3}{Y}$ ……文獻3.

N_h ……文獻5, p. 76 及び稻葉秀三・相原茂編, 現代日本經濟論, 1958, p. 122.

輸出……日本統計研究所編, 日本經濟統計集, 1958, pp. 176-7, pp. 180-1.

た期である。こういう安定的成長期においては、總輸入
 函數は極めて安定的であり、一定の限界輸入性向値 $\frac{M}{Y}$
 に下限を規定され、それに漸近するように輸入依存度
 $\frac{M}{Y}$ は期首の高い値から期末の低い値に漸減している。

第四に、上述のように安定的成長期において總輸入函
 數が安定的になるのは、期間中 $\frac{M_r}{Y}$ の漸増、 $\frac{M_f}{Y}$ の不變
 性、 $\frac{M_m}{Y}$ の急減がお互に相殺される結果である。だがそ
 のうち原料輸入が總輸入函數の安定性を規制する支配的
 な要因である。期間中 $\frac{M}{Y}$ は漸減的なのに $\frac{M_r}{Y}$ は漸増
 的であることから疑問が提出されるかもしれない。 $\frac{M_r}{Y}$
 $\parallel \frac{M_f}{Y} \cdot \frac{Y_2}{Y_1}$ という關係にあるが、このうち第二次産業比
 $\frac{Y_2}{Y_1}$ は漸増するし、第二次産業の原料輸入函數は總輸
 入函數とは逆に、負の切邊をもつ安定的な函數であり、
 その限界性向 $\frac{\Delta M_r}{\Delta Y_2}$ は期間中安定的な一定値である。 M_r の
 M に占める比重の大きいことも言うまでもない。だから
 總輸入函數を安定的に保つ支配的な力は第二次産業の原
 料輸入函數の安定性であるといえる。ただ $\frac{M}{Y}$ と $\frac{M_r}{Y}$ が
 漸減と漸増というふうな方向がちがうことは、先行する
 輸入構造變動期における全製品輸入依存度の急増大と安
 定的成長期に入ってからのその減少とに基づくといえ

る。

要約すると次のようになる。輸入は産業構造變動に先
 行して急増大するが、その最大の構造變動は資本財を主
 とする全製品と食糧との輸入急増大である。ところが經
 濟の安定的成長期に入ると、輸入なかんづく原料輸入は
 國內經濟活動の發展と歩調を一にしてそれを支えるよう
 に規則的に變化したのである。

以上は II A に續く安定的成長期を II B (一九二一—二九
 三四年) とみて考察したのであるが、これを II B' (一九二一—
 性はそのまま妥當する。 $\frac{M}{Y}$ 線は II B 期の傾向をそのま
 ま延長すると一九三四年水準のところに来る。だから世
 界恐慌による輸入依存度の急低落とそれを取戻すための
 上昇とが行われたことにならざるにすぎない。 $\frac{M_r}{Y}$ 線の一九
 二一年と一九三四年とを點線のようにつなぐことはいさ
 さか妥當を缺くであろう。むしろ世界恐慌が生じなかつ
 たならば、II B 期の傾向が一九三四年まで延長され、そ
 れが一九三七年の水準に急低落したであろうと解釋した
 ほうがよいかもしれない。一九三四—一九三七年の構造
 變動期 III A' において $\frac{M_r}{Y}$ の急低落が生じたであろうと

する理由は、重化学工業化が原料輸入依存度を低下させるであろうからである。なお重化学工業化が一九三四年から本格化したとみる一つの理由は、その頃に M_m の上昇が生じているからである。しかし國際收支困難と戦争への突入のためⅢA期の構造變動は明確に捉えられないし、未完成であった、従って戦後にもちこされたものと解釋されよう。

II 産業構造

國民所得 Y を第一次産業所得 Y_1 、第二次産業所得 Y_2 、第三次産業所得 Y_3 の三つに分け、各産業所得の國民所得に占める比重 Y_1/Y 、 Y_2/Y 、 Y_3/Y が第一圖の中段に示されている。一九〇〇年以降の日本の經濟發展が工業化を基軸として行われたことの結果として、またそれを支えるものとして、農業が相対的に減少したことは當然である。 Y_1/Y は一九〇三年の四八・一%から一九二九年の二五・〇%へ、さらに一九三七年の一八・〇%へと急速に低下している。戦争の影響によって戦争直後の Y_1/Y は、一九四八年に三一・八%、一九四九年に二七・四%というふうにかなり一九三〇年代に比べ高まったが、以降急

速に低下し一九五六年には一九・一%に落ちている。一九〇三年から三七年にわたる戦前期における Y_1/Y の低下は殆んど一直線であるが、一九二九年の二五・〇%から三〇年の一九・五%への一回限りの急低下が例外的に注目される。世界恐慌が第一次産業にとくにひどく影響したことは見逃せない。しかしそれを無視して、ⅡB期を通じて一九二一年と一九三四年とをつないだ點線のように、直線的に低下したと解してもよいであろう。

次に第二次産業(工業)の比重 Y_2/Y であるが、それはⅠB、ⅡB、ⅢBの各期間内においてはほぼ同じ率で着實に上昇している。輸入構造變動期においては、それに刺戟され支えられて Y_2/Y も急上昇することが期待される。ⅠA期ではそうなっているが、ⅡA期においては反って急低落している。だがⅡA期では Y_3/Y が大幅に上昇していることに注目せねばならない。 Y_3/Y はⅠA期の構造變動においてもかなり高まっている。第三次産業は一方商業と、他方鐵道・通信機關・道路・電力・ガスなどの公共事業が大部分を占めるのである。いずれも工業の外部經濟を形成するものとして、工業の發展と能率化とに必要不可欠である。だから第二次産業と第三次産業とは平

行にか、或は後者が若干前者に先行して構造變動をひき起しかつ伸びるべきである。 Y_2/Y がII A期に低下したのは、第一次大戦中の輸出ブームの反動として X/Y が大幅に急低下したためにそれよりも少い率で低下せざるを得なかったことから生じた例外であり、本来 Y_2/Y は Y_3/Y とともに輸入構造變動期には急上昇する筈である。だから輸入の先行的構造變動に續いて、第三次産業の擴大が起る⁽⁶⁾、兩者に支えられて第二次産業の構造變動が接續するという順序を経るのが、構造變動の典型的なプロセスであろう。いずれにしても輸入の先行的構造變動は第三次と第二次産業のいずれか又は兩者の構造變動的擴大と能率化に貢献したことは明らかである。

右のように、輸入↓第三次産業↓第二次産業という順序に構造變動期に急擴大するのが正常であるとすれば、經濟の安定的成長期においては、 M/Y の成長率が最小または負、 Y_2/Y の成長率が最大、 Y_3/Y の成長率は兩者の間(Y_2/Y のそれより小)となることが典型的な動きであるといえる。I B期はこの基準にびったり合致するが、II B、III A、III Bを通ずる期についてはいささか複雑である。この解釋の困難がII B期を採ることによって回避で

きる。III A期の急變動を無視して M/Y 、 Y_2/Y 、 Y_3/Y の各カーヴの一九二一年と一九三四年とを一直線につなごう(細い点線で示されている)。そうすると右の基準にびったりと沿う典型的な動きを示すことになるのである。

ついでに戦後の動きを右の基準に照らしてみると、IV A期についてはいうまでもなくIV B期(一九五一—五六年)においてすら、 M/Y の成長率が最大で Y_3/Y がこれに次ぎ、 Y_2/Y は殆んど増加していない。このことから見ると、戦後は現在まで構造變動の過程にあり、いまだ安定的成長期に入っていないと判断すべきかもしれないという疑問をもつ。

第一圖には産業構造變動を示すもう一つの指標として N_h が畫かれている。これは民營工場雇用者中に占める重化學工業(金屬・機械・化學の合計)雇用者の割合である。これによって第二次産業を輕工業と重化學工業とに細分した構造を示そうとしたのである。この N_h は一九二〇年代はほぼ二五%で不變であったのが、一九三二年以降急速に増加し一九三八年には五一・〇%、一九四二年には六六・六%に達している。これによって重化學工業化が本格化したのは一九三〇年代に入ってから、ことに一九

三四・三五年頃からであり、その頃に生じた M/Y の増加と符合することが了解できればよいのである。戦後の M が低くしかも一九五一年から五五年にかけて減少していることは、重化学工業化のかけ聲に反しており、むしろ意外のことであるが、重化学工業の質的向上を計算に入ればならないであろう。

III 輸出構造

輸出は、新しい産業構造が確立され新興産業が順調に成長して先ず内需を充足してから、本格的に伸張するものと期待できる。第一圖のトップに畫かれている X/Y カーブは、I B、II BまたはII B'の各安定的成長期において低い水準から高い水準に、 Y_2/Y よりも高い増加率で急速に伸張している。ここでもII B期よりはII B'期を採った方がベターである。つまり世界恐慌のためにこうむった輸出の大きな後退を一九三四年頃までかかって急速に回復し漸く一九二〇年代の傾向線上に近づけたのである。だが一九三〇―三四年のこのような急速な輸出の回復伸張が、輸出ドライブに陥らざるをえなかったことは見易いことである。 X/Y の増加率の方が Y_2/Y の増加率よ

りも高いけれども、前者は期首の著しい低い水準から上昇しているのである。だから期の前半において内需擴充が先行し、期の後半に至って輸出伸張がリードしたと見ることが許されよう。このことは後に検討する M/Y と X/Y との関係において一層はつきりしてくる。

輸出構造を示す若干の指標が第一圖の下端に畫かれているが、それらはすべて全輸出額に占める各商品の割合である。第一に、總製品比重はI B期とII B'期においてそれぞれ急速に増加しており、 X/Y の變化(そのII B'期を採ると)と密接に對應している。生絲、綿絲などが原料用製品として分類されて全製品の中に含まれていないために問題はあがるが、工業化進行の成果としての全製品輸出増加が、 X/Y の上昇をもたらした主要浮揚力であると判断できる。

第二に、主要輸出品のうち生絲と絹織物の比重は同じような動きを示している。I A、I B期に低下、II A、II B期に復活するが、III A、III B期に急落するという動きである。勿論それらは一九〇〇年以前に上昇し舊來の農産輸出品にとって代るといふ過程をもった。一九二〇年代(II A、II B期)の復活は、高級化された生絲、絹織

物の輸出増であつて、それ以前とは同一に論ずべきではないであらう。結局、一九〇〇年迄の上昇と一九一九年までの下降という低級生絲、絹織物の成長・衰退と、一九一九—二九年の上昇と一九三八年までの下降という高級生絲、絹織物の成長・衰退という二つの循環があつたとみてよい。戦争直後における二商品の高い比重は、輸出規模の僅小に基因することであるから考慮外にしてよいであらう。

第三に、基本的な加工貿易品は綿絲と綿織物であるが、綿絲の成長、衰退の循環が先行し、綿織物のそれが後續している。I AとI B期は兩者の平行的上昇過程にあつたが、II Aの構造變動期において、綿絲は衰退し、高級化した綿織物が成長するという、はっきりした交替が生じている。綿織物輸出は總輸出と同様に世界恐慌によつて大きな打撃をうけているが、このひずみを除外すれば一九三四年まで上昇して、それ以降後退過程に入つたとみてよく、その傾向が戦後にも繼續されている。

第四に、重化學工業品の代表としての機械類輸出は、第一次大戦中に上昇した一つの山をもっているが、歐米の輸出餘力が後退した真空状態におけるもので、むしろ

例外であるとみてよい。従つて本格的な輸出伸張は一九三〇年代に入つてから、ことに一九三四年からである。一九三四—三七年のIII Aを構造變動期とみる所以である。ここで綿織物は下降段階に入り逆に機械類は顯著な上昇段階に入った。だが後者の比重が前者の比重を上廻つて交替するまでには至らなかつた。その交替は戦後の一九五三年まで持越された。だから戦後はいまだII A期における綿絲から綿織物への交替と類以する能率化的構造變動期であるのではないかと、ここでも反省させられる。と同時に機械類輸出比重が一九五三年以降伸び悩みむしろ低落していることが問題である。

かくして輸出構造における雁行形態的發展はかなり明瞭に把握する。第一は、大ざっぱにいつて、生絲、絹織物のごとき持産品輸出から加工貿易品輸出への交替である。第二は、加工貿易品の中における綿絲から綿織物へさらに機械類へという交替である。

輸出構造の雁行形態的發展は、それに先行し或いは平行する産業構造の雁行形態的發展が映し出されたもの外ならず、さらに産業構造の雁行形態的發展はそれに先行する輸入構造の雁行形態的發展を支えとしたのであ

る。こうして別稿⁽⁸⁾で典型化して畫いた雁行形態的經濟發展圖式が完成するのである。このように檢出された事態は結局生産が多様化するというところにほかならない。つまり農産物のほかに生絲、絹織物も、ついで綿絲、綿織物をも、さらには機械類をも生産でき輸出しようになつたのである(農産物、綿絲、絹織物などが輸出としては殆んど陰をひそめたがそれらの生産が消滅したわけではない)。こういう生産の多様化を、赤松博士に従い雁行形態的變型⁽⁹⁾と呼んでもよいであらう。

IV 國際收支

構造變動のメカニズムの問題に一步ふみこむことになるが、ここで國際收支の動きに觸れておくのが便利である。第一圖のトップに畫かれた X/Y と M/Y 兩線のギャップは貿易收支を示す。 X/Y 線が M/Y 線を上廻つていれば出超を、その逆であれば入超を意味することはいうまでもない。國際收支の動きを檢討するためには貿易收支だけでは不十分であり、運賃収入などの貿易外收支を考慮にいれねばならないが、貿易收支を第一の手がかりとし、國內經濟と關連づけることがまずもつて必要である

う。

ここでもII B期でなくII B'期を探る方がベターであるが、そうするとI BとかII B'とかの安定的成長期の途中において X/Y と M/Y の兩線が交叉していることが見てとれる。つまり安定的成長期の前半では入超であり、それが後半に入ると輸出が伸張して出超に轉ずるのである。他方、I A期とかII A期とかに典型的にあらわれているのだが、構造變動期には輸入の急増と輸出の伸縮みまたは減退のために巨額の入超に陥っている。こういう傾向とは全く逆に輸出ドライブによって出超を生み出して構造變動を敢行しようとした例外がIII A期(一九三四年)である。

入超に陥る構造變動期と安定的成長期の前半とは國內經濟の擴充がはかられ、それが成熟するにつれ安定的成長期の後半の輸出伸張の局面に移行し出超を生むという繰返しが行われている。そこでこの觀點からする期間區分を次のように決めることができよう。⁽¹⁰⁾すなわち

- 1 國內擴充の局面 一九〇一—一九一四年 入超
- 2 輸出伸張の局面 一九一四—一九一九年 出超
- 3 國內擴充の局面 一九一九—一九二九年 入超

4 輸出伸張の局面 一九三〇—三四年 出超化

(實際には若干の入超)

これに續いて國內擴充の局面がおとずれた筈であるが、一九三四—三七年は輸出伸張によって構造變動がはかられた。だがそれは不十分であり戦後にもち越された。

5 國內擴充の局面 一九四九—一九五六年 入超

戦後については、一九五一年までに大規模な構造變動は一應完了し、それ以降安定的成長期に入ったとみるべきか、それとも今なお構造變動過程にあるとみるべきかについて判断に苦しむのであるが、少くともいまなお國內擴充の局面にあることはたしかであり、それが數力年續いた後にやがて輸出伸張の局面に轉ずるのではあるまいか。あるいは戦前の發展プロセスとはちがって、構造變動と成長とが二、三力年の短期間でいわばなしくずし的に繰返し行われるという型をとるのであるか。一九四九、一九五三、一九五六—五七年というふうには繰返し國際收支の壁にぶつかりつつ、急速に重化學工業化と能率化をはかっていることは周知のとおりである。いづれにしてもいまま少し時間の経過を待たねば確定的判断に到

達しえない。

構造變動に先だつて輸出伸張の局面をもつたことは重大な意味をもつ。輸出伸張の局面でかせいだ外貨が構造變動を實現するための重要な資金となるからである。だが日本では輸出伸張局面でかせいだ外貨は現實に行つた規模の構造變動を完遂するには不十分であつたのであり、そこに外國資本や援助の流入がもつた重要な役割が見出される。

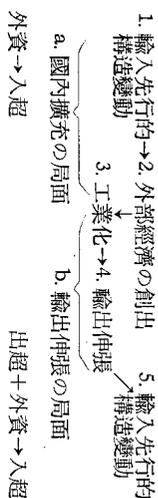
第一の構造變動(一九〇一—六年)に先行して外貨の蓄積があつた筈はない。だからこの構造變動を含む國內擴充の局面において生じた國際收支の不足は、殆んどが外國資本の流入によってカヴァーされた——一九〇四—四年の貿易入超は七億二千七百萬圓、經常勘定赤字は九億八千九百萬圓、流入資本額は一三億七千萬圓と見積られる。經常勘定赤字がすべて外資でまかなわれたわけであるが、前者は輸入額の一七%に達した。第二の構造變動(一九一九—二二年)を敢行するに當つては幸にして第一次大戦中に蓄積したかなり巨額の外貨(一九一五—一九年の經常勘定黒字は三〇億六千三百萬圓)があつたが、それでも不足しやはり相當額の外資(九億九千萬圓)が流入し

ている——一九二〇—一九二九年の經常勘定赤字は二三億一千九百万圓で輸入額の一〇％に達した。第三の構造變動(一九三四—三七年)を敢行するにあたっては外資の支援は全くなかった。その直前にかんりの輸出ドライブを行ったけれども、せいぜい世界恐慌による後退を回復する程度で十分な出超を生みえなかつた。だからこの構造變動は舊産業の輸出を強行しつつ新産業に必要な輸入をま

かなうという困難なプロセスであり、そのうえ巨額の對滿投資(一九三二—三六年の期間に一三億八千八百萬圓)を敢行しようとした⁽ⁱⁱ⁾——對滿投資の輸出額に對する割合は一二％に達した。勿論戰爭に突入したため成果は判明しないが、この構造變動は國際收支困難に直面して不成功に終つた一例とみなしてよいであろう。そして未完成であつたこの構造變動が戰後において巨額の援助に支えられて初めて實現されつつあるのである——一九四五—五一年の援助は二一億ドルに達し貿易入超と一致する。それは輸入額の三九％をカバーした。

とまれ日本のような後進國ないし新興國が構造變動的脱皮を實現するためには、蓄積外貨なり外國資本や援助とかの對外支拂手段のかんりの息つぎがなければ不可能であるといひ切つてよい。従つてまた今後においても一層の構造變動的脱皮を敢行するには入超と對外借款は或程度止むを得ないことであろう。

さきにまとめたように、構造變動と安定的成長とを繰返して生産の多様化を達成したのであるが、そのプロセスにおける生起の時間的順序をまとめると次のようになる。



このプロセスの本質は、加工貿易産業の發展に典型的に見出されるように、それまで輸入されていた商品が構造變動を契機にして先づ國內産業として確立し、次いで輸出にまで伸張していくという脱皮である。これを赤松博士は雁行形態の基本型とされた⁽¹²⁾。このような脱皮が實現するためには、比較生産費においてはじめに比較的劣位にあり輸入されていたものが、生産方法の改善、生産能率の向上、コストの低下を待つて、比較的優位に立つようにまで進展するといふ「生産の能率化」がなければ

(81) 日本經濟の雁行形態的發展と貿易の役割

果しえなかつた筈である。生産の能率化のメカニズムとそこに働いた輸入と輸出の役割が究明されねばならない次の問題である。

(1) この點で文獻3の見解が修正されている。そこではさきにかかげた期間區分を採つた。

(2) 文獻3

(3) ルーベンスによると、資本財輸入の總輸入に占める割合は次のように變化し、構造變動期に上昇していることが明らかである。

期	1868	1896	1899	1904	1914	1920	1924
	~95	~98	~1903	~13	~19	~23	~29
%	12.7	17.2	12.8	14.0	11.6	15.8	12.5

Edwin P. Reubens, "Foreign Capital and Domestic Development in Japan," *Economic Growth: Brazil, India, Japan*, ed. by S. Kuznets, W. E. Moore, and J. J. Spengler, Duke Univ. Press, 1955, p. 204.

(4) 文獻3、五三―五頁を見よ。

(5) 同、五七―八頁を見よ。

(6) 青山秀夫編『日本經濟と景氣變動』一九五七、一三一―五頁、參照。

(7) 資本財輸入を建設資材と生産設備に二分類すると、建設資材の割合は次のとおりである。それを一〇〇%から差引いたものが生産設備の割合であることはいうまでもない。

期	1868	1896	1899	1904	1914	1920	1921
	~95	~98	~1903	~13	~19	~23	~29
%	44.3	34.9	51.6	42.5	57.4	54.8	52.8

(Edwin P. Reubens, *op. cit.*, p. 204, Table VI, 4 から算出)

建設資材は第三次産業用、生産設備は第二次産業用とみなしうるならば、第三次産業用資本財輸入がかなり多いこと、就中一九一四年以降はそれ以前にくらべ比率が増大していることが注目される。

(8) 文獻8、四四五頁。

(9) 赤松要、わが國産業發展の雁行形態「一橋論叢」一九五六・一、七〇頁。

(10) 青山秀夫教授は、一九〇六―一三年を蓄積の局面、一九一四―一九九年を前進の局面、一九二〇―一三一年を蓄積の局面、一九三二―一九三九年を前進の局面と區劃されている。

(青山秀夫編『日本經濟と景氣變動』一九五七、六一―七頁。) われわれの區劃とはほぼ一致するのであるが、一九三四―一三七年を構造變動期とみるかどうかについて見解を異にする。だが、青山教授らが景氣循環の檢出を主目的とされているに對し、われわれは構造變動視點に立っていることに、根本的な相違がある。

(11) 文獻4、一五八―六一頁を見よ。

(12) 赤松要、前掲「一橋論叢」一九五六・一一、六九―七〇頁。

三 日本貿易の動態的役割

これまでの考察によって、(a)構造變動期における輸入の役割と、(b)安定的成長期なかんづく輸出伸張の局面における輸出の役割とが表面的にはほぼ明らかとなったのであるが、以下ではもう一步進めて、生産費・價格構造の分析を通じて、上のごとき日本經濟發展の二局面のメカニズムにおける輸入と輸出の役割をそれぞれ追究してみたい。

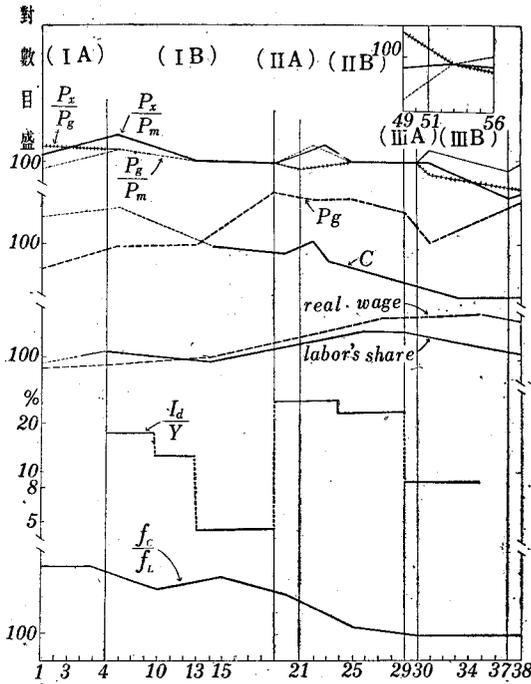
われわれが検出した構造變動期は、I A (一九〇一—〇六年)、II A (一九一〇—一九二一年)、III A' (一九三三—三七年)、IV A (戦後—一九五一年)の四期であったが、このうちI A期はたしかに農業中心から繊維工業をも持つように生産の多様化を敢行した構造變動期であった。だがII A期は農業と繊維工業のほかにもっと別の産業を持つようとしたというよりは、むしろそれらの生産の能率化を急激に進めようとしたのだと解することができる。それらの産業のほかに重化学工業をも拡大した次の多様化的構造變動はIII A'期であり、IV Aの戦後はIII A'において多様化された生産の能率化をはかっているのだと解しうる。つま

り多様化的構造變動はI A期(繊維工業化)とIII A'期(重化学工業化)の二つであり、II A期とIV A期とは能率化的構造變動だと解したい。後者に比べ前者のタイプの構造變動の方が困難が大きいことはいうまでもない。

そのいずれのタイプの構造變動であるにしろ巨額の資本を必要とする。従って資本蓄積が人口増加率を上廻って急速に行われ、一國全體の資本・勞働配在比率が高まり、資本・勞働の相對價格比率が低まるのでなければ構造變動は敢行しえない。外資や援助の流入がcriticalな戰略的役割を演ずる所以である。

資本蓄積に關する調査は殘念ながらいちはん不完全である。第二圖に示した $I_d Y$ も不完全な資料であるが、年貯蓄額に外資や正貨の純流入額を加え、對外投資純額を差引いた、いわば國內投資額を計算しこれを國民所得に對する割合として示したものである。國內向資本形成率と呼んでおこう。一九〇一—〇六年の期間は不明であるがそれに續く一九一〇年まで、また一九一九—二五年の期間に、國內向資本形成率が高いことが注目される。つまり構造變動期には外資や在外正貨引揚げを含んだ國內投資すなわち資本蓄積率が後續の安定的成長期よりも高

第2圖 日本經濟の生産費・價格構造指標



資料: $P_g, \frac{P_z}{P_g}, \frac{P_g}{P_m}, \frac{P_z}{P_m}, C$ ……文献3.
 $real\ wage, labor's\ share$ ……文献5, p. 65, p. 67.
 $\frac{I_d}{Y}$ ……文献5, p. 79.
 $\frac{f_c}{f_L}$ ……Gustav Ranis, "Factor Proportions in Japanese Economic Development," *American Economic Review*, Sept. 1957, p. 597, Table II. (邦譯, アメリカーナ, 1958. 3, p. 23.)

第二圖に示した $\frac{I_d}{Y}$ と $\frac{f_c}{f_L}$ カークはラニスの算出したもので、一九二八―三二年基準の一般卸賣物價でデフレートした實質資本財價格と、同年基準の生計費指數でデフレートした實質賃金との比率であり、資本・労働の要素價格比率をあらわしている。それは必ずしもわれわれの目的にぴったりと合致するとはいえないが、趨勢を示すには役に立つ。この要素價格比率は、 $\frac{I_d}{Y}$ における變化と對應して、I AとII Aの構造變動期とその直後に、資本の價格が急速に割安になるように變化している。資本が割安になることによって生産の多様化や能率化がはじめて可能になるのである。

かつたのであり、これが構造變動を遂行させた基本動力であると認めうる。一九三六年以降がやはり不明であるが、重化學工業化期において資本蓄積率が低いことが一驚に値する。これは無理な對滿投資を強行したからである。この故に一九三〇年代の構造變動はいちばん大きな困難に直面したのである。

第二圖に示した $\frac{I_d}{Y}$ と $\frac{f_c}{f_L}$ カークはラニスの算出したもので、一九二八―三二年基準の一般卸賣物價でデフレートした實質資本財價格と、同年基準の生計費指數でデフレートした實質賃金との比率であり、資本・労働の要素價格比率をあらわしている。それは必ずしもわれわれの目的にぴったりと合致するとはいえないが、趨勢を示すには役に立つ。この要素價格比率は、 $\frac{I_d}{Y}$ における變化と對應して、I AとII Aの構造變動期とその直後に、資本の價格が急速に割安になるように變化している。資本が割安になることによって生産の多様化や能率化がはじめて可能になるのである。

る。

次に商品の生産費の動きに眼を轉じよう。第二圖のCカーヴがそれを示している。これは製造工業における労働の生産性指數の逆數であるから、労働投入量であらわした商品生産費を示している。残念ながら一九一四年以前の數字を缺くので、Cカーヴの細い點線は想像にすぎない。一つの新興産業のコストは次の變化を經るものと期待できる。すなわち、(a)輸入機械などに助けられて勃興した創業期には、創業費や設備投資費用がかさむのに操業度は低いために、コストはしばらくの間遞増する。(b)生産規模が擴大するにつれ或時期からコストは遞減に轉じ、市場の擴大、操業度の上昇などにつれコストは急速に低下する——大規模生産の利益。(c)擴大の極點に達するともはやコストは低下せず、不變に止まるか反つて遞増に轉ずる。これが一産業の創業期・擴張期・安定ないし衰退期に照應する。最後の衰退期には往々にして固定費を無視し經常費だけをカヴァーする價格での安賣りをし延命策をこうずる。これが輸出ドライヴをもたらしことになる。一産業の衰退期は次の新興産業の創業期ないし擴張の初期と重なるであろう。これが多様化的構造

變動期にはかならない。

圖示のCカーヴは舊産業も新興産業も含む綜合指數であるから一義的解釋を許さない。それにも拘らず、一九一二年の構造變動期におけるコスト騰貴、一九二二—三四年の擴張期における五〇%餘に及ぶコスト低落、そして一九三四—三七年の次の構造變動期における生産費不變の傾向がかなりはっきり現われている。同様な變化がIA、IB期にも生じたと期待できる。構造變動期における機械などの輸入がコスト低下を可能にしたし、内需とともに輸出の擴張が大規模生産によるコスト低下を實現させたと解してよいのである。

次に商品價格の動きを示すものとして、 P_0 (一般物價指數)、 P_g/P_m (輸入相對價格指數、但し P_m は輸入價格指數)、 P_x/P_0 (輸出相對價格指數、但し P_x は輸出價格指數)、 P_x/P_m (交易條件指數)の四つが畫かれている。 $P_x = P_g \cdot P_m$ という關係にあることはいうまでもない。第一に、構造變動に先行して P_g が騰貴していることが注目される。インフレ的傾向が新産業の勃興・構造變動・經濟開發を刺激するのである。第二に、III A'の重化學工業化期は例外であるが、IAやII Aの構造變動期において P_g/P_m が騰貴して

いる。これは輸入品が國內物價にくらべ割安になることを意味し、それが輸入依存度を急上昇させ、構造變動を促進したのである。外資や在外正貨の利用とこのような P_g/P_m の有利な變動こそ、日本の構造變動の脱皮を成功させた重要な要因である。このことは交易條件 P_x/P_m の有利な變化といいかえてもよい。ただし P_x/P_m は I A、II A 兩構造變動期において P_g/P_m と全く平行な動きをしているからである。

第三に、やはり一九三〇年代を例外として、構造變動期または構造變動期とその直後には輸出相對價格 P_x/P_g は不利化するが、やがて有利に轉じている。こういう價格變動が、輸出は構造變動期ないし國內擴充の局面においては伸び悩むが、やがて輸出伸張の局面に轉ずるといふ變化を刺激したのである。第四に、交易條件の動きは先に少し觸れたのであるが、I A と II A の構造變動期に有利化し、その直後（ほぼ國內擴充の局面の終り頃まで）不利化するが、輸出伸張の局面（I B と II B 期の後半）においては景氣循環變動を含むけれどもほぼコンスタントである。この輸出伸張の局面が C カーブに示されるコスト低下期であることと對比されねばならぬ。コストが低下

するのに交易條件は不變であるから、貿易利益は増大し、實質賃金や勞働分配率（圖示してある）の向上に大いに貢獻したのである。

ところが第五に、一九三〇年代においては、爲替切下げの直接的衝撃による一九三〇年から三一年にかけての P_g/P_m と P_x/P_g の大幅な不規則的變化ののち、三七年にかけて兩者ともに低落し、交易條件は四〇%も直線的に不利化した。しかもこの間、國內物價 P_g は急激に騰貴している。だから一九三一—三四年には世界恐慌による輸出後退を回復するための輸出ドライヴが、さらに一九三四—三七年には重化學工業化や對外投資ならびに軍需輸入をまかなう外貨獲得のための輸出ドライヴが、それぞれこの時期に限り例外的に強行されたものと判断せざるを得ない。しかも一九三四—三七年はコストがもはや低下しなくなった時に交易條件の大幅な不利化がひき起されたのである。その結果が實質賃金や勞働分配率を壓迫し低落させたことは見易い道理である。もう一つの多様化的構造變動期である I A においてもその直後に勞働分配率の若干の低下が生じていることが注目される。

以上の考察から次のような結論が導きうる。

第一に、構造變動期における輸入の役割は、本質的に生産の多様化を敢行させることにある。多様化の敢行に當って、(a)過去の蓄積外貨や外資・援助に援けられた資本財の輸入が資本・労働配比率を急速に高め、資本・労働價格比率を低め、もってより資本集約的な産業の創設と擴大を可能にした。(b)交易條件が有利化し、資本財輸入の費用を割安にした。(c)だが多業化的構造變動の生産力効果が結實するのは、構造變動期に續く安定的成長期における生産の能率化を待たねばならない。往々にして多様化された産業構造の能率化のためにもう一つの能率化的構造變動をさえ敢行せねばならなかった。だから多様化的構造變動期自體においては、伸ばすべき産業以外の産業における資本集約度の低下、能率段階の引下げ、實質賃金の切下げ、従って産業間賃金格差の発生などが、必要であったのであろう。このような矛盾は一九三四―三七年の重化学工業化期におけるように、外資の援助なしに、輸出ドライブ、交易條件の不利化を通じて輸入資金をまかなう場合に、克服し難い程のものとなって現われる。

第二に、安定的成長期における輸出の役割は生産の能

率化を促進し完成させることである。それは、(a)輸出伸張による市場の擴大が内需とともに、新興産業の大規模生産化を可能にし、コストを急速に低下させる。(b)輸出伸張が雇用機会を擴大する。(c)コストは低下するのに交易條件は不變に維持されるので貿易利益は増大し、これが所得水準を高め、資本蓄積を促進する。その資本蓄積が一層の能率化とコスト低下を可能にする。そういう循環的な成長の加速化が達成される。(d)輸出伸張は出超化をもたらし、外貨の蓄積が次の構造變動を刺激し支持する。

第三に、構造變動の必然性は次の諸點に見出される。

(a)安定的成長が終末に近づくときコスト低下は行詰り、むしろ遞増に轉ずる。それは構造變動によって採用した技術の下での最適資源配分が達成されたからである。このことは構造變動期に急上昇した輸入依存度が漸減して最適依存度に到達することに最もよく表現される。(b)新興産業に對する内外需要擴張の限界につき當る。ことに海外市場は、日本よりも後進の國が日本よりもやや遅れて日本と同じ發展徑路をとるとき、同質化のため急速に需要の限界に達する。そこで別の新商品をも生産し輸出す

ることを可能にする多様化的構造變動か、從來の輸出品の競争力を強化する能率化的構造變動かが必要とされる。(c)資本蓄積が進行して資本・労働配比率が高まり、その價格比率が低まり、かつ若干の外貨が蓄積されることが構造變動を有利としそれに踏切らせる。もとよりそれらの擔い手は創造的破壊の意欲にもえる企業家にほかならない。

日本が實際に経験したのも、外貨蓄積や外資流入がはるかに大きく、安定的成長期がもう少し長い期間にわたって繼續したならば、賃金格差に代表される二重構造の發生も少く、かつそれは安定的成長期中に解消されえたであろう。不幸にして日本は餘りにも少い餘裕をもって構造變動を敢行し、餘りにも短い期間に急速な成長を果し、次の構造變動に移らねばならなかった。それ故に、二重構造の矛盾を解消することなくむしろそれを

累積する結果になったのである。

以上のような構造變動と安定的成長、生産の多様化と能率化の繰返しの原理的究明は、別の機會に展開したモデルによって最もよく果たされている。他方、いくつかの構造變動期についての外資のトランスファー・メカニズムとか、安定的成長期におけるコスト低下のプロセスと輸出の役割とかについて、詳しい實證研究を果したい意欲にかりたてられる。こうしてはじめて、動態過程における貿易利益の把え方についての理論的反省が可能になるであろうが、それは次の機會に譲ることにしたい。

- (1) 文獻4、5、9の期間区分は大體これと一致する。
- (2) 文獻4、5に詳しい説明が與えられている。
- (3) 文獻3、五三―五頁を見よ。
- (4) 文獻8及び9。

一九五八・八・一〇 (一橋大學助教)